

大学番号：052

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 臨床心理学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人早稲田医療学園

平成30年5月1日現在

作成担当者			
担当部局（課）名	学務課		
職名・氏名	ジムチョウ 事務長	ハセガワ 長谷川	マコト 誠
電話番号	048-749-6111		
（夜間）	048-749-6111		
F A X	048-749-6110		
e-mail	admin@human.ac.jp		

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間総合科学研究科

<臨床心理学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人早稲田医療学園

(2) 大学名

人間総合科学大学大学院

(3) 大学の位置

〒339-8539

埼玉県さいたま市岩槻区馬込1288番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(クシミ マリ) 久住 眞理 (平成3年4月)		
学長	(クシミ マリ) 久住 眞理 (平成16年4月)	(クシミ タケン) 久住 武 (平成29年4月)	学長退任のため 平成29年4月(29)
研究科長	(クシミ タケン) 久住 武 (平成27年4月)		
専攻長	(シマダ リョウコ) 島田 涼子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人間総合科学研究科 臨床心理学専攻(修士課程) 通信教育課程 修士(臨床心理学専攻)	文学関係	年	人	人	基礎となる学部等 人間科学部 心身健康科学科 通信教育課程
		3	15	45	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15人 (-) [-]	- 人	15人 (-) [-]	- 人	15人 (-) [-]	- 人			0.86倍	
志願者数	23 (23) [-]	(-) [-]	28 (27) [-]	(-) [-]	36 (36) [-]	(-) [-]				
受験者数	23 (23) [-]	(-) [-]	28 (27) [-]	(-) [-]	36 (36) [-]	(-) [-]				
合格者数	12 (12) [-]	(-) [-]	15 (14) [-]	(-) [-]	17 (17) [-]	(-) [-]				
B 入学者数	11 (11) [-]	(-) [-]	15 (14) [-]	(-) [-]	13 (13) [-]	(-) [-]				
入学定員超過率 B/A	0.73		1.00		0.86					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	11 [-] (-)	- [-] (-)	15 [-] (-)	- [-] (-)	13 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		11 [-] (-)	- [-] (-)	14 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/				11 [-] (-)
計	11 [-] (-)				26 [-] (-)		38 [-] (-)

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	11人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	0人	0人	
平成29年度	26人	1人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	1人	0人	その他(仕事の都合(1人))
平成30年度	38人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	75人	1人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{26} = \boxed{3.84} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{38} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間総合科学研究科 臨床心理学専攻（修士課程）通信教育課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎分野科目	心身健康科学特講	1前	2								兼1
	認知脳科学特講	1前	2								兼1
	ストレス学特講	1後	2								兼1
	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1					
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			1					
	臨床心理職関連行政・倫理特論	1後	2								兼1
	臨床心理面接特論Ⅰ	1前	2					1			
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2					1			
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2			1					
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2					1			
展開分野科目	臨床心理学研究法特論	1前	2			3		1			
	心理統計法特論	1後	2			1					
	カウンセリング特論	2前	2			1					
	心理療法特論	2後	2			1					
	心身医学特論	2前	2			1					
	精神医学特論	3前	2			1					兼1
	学校臨床心理学特論	3前	2					1			
	教育心理学特論	3前	2			1					
	発達心理学特論	2後	2			1					
	老年心理学特論	3前	2								兼1
展開分野科目	犯罪心理学特論	2後	2								兼1
	産業カウンセリング特論	2後	2								兼1
	人間関係学特論	2・3前	2			1					
	臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法)	2前	2			1					兼1
	臨床心理援助技法論Ⅱ(集団心理療法)	2・3前	2			1					
	臨床心理援助技法論Ⅲ(臨床心理査定)	2前	2								兼1
	臨床心理基礎実習Ⅰ	1後	1			3		1			兼1
	臨床心理基礎実習Ⅱ	2前	1			3		1			兼1
	臨床心理実習Ⅰ	2後	1			3		1			兼1
	臨床心理実習Ⅱ	3前	1			3		1			兼1
臨床心理学特別研究	2・3	6			4		1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎分野科目	心身健康科学特講	1前	2								兼6
	認知脳科学特講	1前	2								兼1
	ストレス学特講	1後	2								兼1
	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1					
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			1	1				
	臨床心理職関連行政・倫理特論	1後	2								兼1
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1前	2					1			
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2					1			
	臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	2			1					
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2					1		1	
展開分野科目	臨床心理学研究法特論	1前	2			2	2			1	兼1
	心理統計法特論	1後	2							1	兼5
	心の健康教育に関する理論と実践	1前	2					1		1	兼2
	カウンセリング特論	2後	2			1					
	心理療法特論	2後	2			1					
	心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1					
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2前	2			1					兼1
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	2前	2				1				
	教育心理学特論	2前	2							1	
	発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1					
展開分野科目	老年心理学特論	3前	2								兼1
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2後	2								兼1
	産業カウンセリング特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2後	2							1	兼1
	人間関係学特論	2・3前	2			1					
	臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法)	2前	2			1					兼1
	臨床心理援助技法論Ⅱ(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2後	2			1					
	臨床心理援助技法論Ⅲ(臨床心理査定)	2前	2								兼1
	臨床心理基礎実習Ⅰ	1後	1			2	2			2	兼1
	臨床心理基礎実習Ⅱ	2前	1			2	2			2	兼1
	臨床心理実習Ⅰ	2後	1			2	2			2	兼1
臨床心理実習Ⅱ	3前	1			2	2			2	兼1	
心理実践実習A	2前	2			3	2				兼1	
心理実践実習B	2後	4			3	2				兼1	
心理実践実習C	3前	4			3	2				兼1	
臨床心理学特別研究	2・3	6			2	2			1		

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎分野科目	心身健康科学特講	1前	2								兼2
	認知脳科学特講	1前	2								兼1
	ストレス学特講	1後	2								兼1
	臨床心理学特論 I	1前	2			1					
	臨床心理学特論 II	1後	2			1					
	臨床心理職関連行政・倫理特論	1後	2								兼1
	臨床心理面接特論 I	1前	2					1			
	臨床心理面接特論 II	1後	2					1			
	臨床心理査定演習 I	1前	2			1					
	臨床心理査定演習 II	1後	2					1			
展開分野科目	臨床心理学研究法特論	1前	2			2	1	1			兼1
	心理統計法特論	1後	2								兼4
	カウンセリング特論	2前	2			1					
	心理療法特論	2後	2			1					
	心身医学特論	2前	2			1					
	精神医学特論	3前	2			1					
	学校臨床心理学特論	3前	2					1			
	教育心理学特論	3前	2				1				
	発達心理学特論	2後	2			1					
	老年心理学特論	3前	2								兼1
展開分野科目	犯罪心理学特論	2後	2								兼1
	産業カウンセリング特論	2後	2								兼1
	人間関係学特論	2・3前	2			1					
	臨床心理援助技法論 I (個人心理療法)	2前	2			1					
	臨床心理援助技法論 II (集団心理療法)	2・3前	2			1					
	臨床心理援助技法論 III (臨床心理査定)	2前	2								兼1
	臨床心理基礎実習 I	1後	1			2	1	1			兼1
	臨床心理基礎実習 II	2前	1			2	1	1			兼1
	臨床心理実習 I	2後	1			2	1	1			兼1
	臨床心理実習 II	3前	1			2	1	1			兼1
臨床心理学特別研究	2・3	6			3	1	1				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎分野科目	心身健康科学特講	1前	2						1			兼6
	認知脳科学特講	1前	2									兼1
	ストレス学特講	1後	2									兼1
	臨床心理学特論 I	1前	2					1				
	臨床心理学特論 II	1後	2					1				
	臨床心理職関連行政・倫理特論	1後	2									兼1
	臨床心理面接特論 I	1前	2						1			
	臨床心理面接特論 II	1後	2						1			
	臨床心理査定演習 I	1前	2					1				
	臨床心理査定演習 II	1後	2						1			
展開分野科目	臨床心理学研究法特論	1前	2						2	2		兼1
	心理統計法特論	1後	2									兼7
	カウンセリング特論	2後	2					1				
	心理療法特論	2後	2					1				
	心身医学特論	2前	2					1				
	精神医学特論	3前	2					1				
	学校臨床心理学特論	3前	2						1			
	教育心理学特論	3前	2						1			
	発達心理学特論	2後	2					1				
	老年心理学特論	3前	2									兼1
展開分野科目	犯罪心理学特論	2後	2									兼1
	産業カウンセリング特論	2後	2									兼1
	人間関係学特論	2・3前	2					1				
	臨床心理援助技法論 I (個人心理療法)	2前	2					1				兼1
	臨床心理援助技法論 II (集団心理療法)	2・3後	2					1				
	臨床心理援助技法論 III (臨床心理査定)	2前	2									兼1
	臨床心理基礎実習 I	1後	1					2	2		1	兼1
	臨床心理基礎実習 II	2前	1					2	2		1	兼1
	臨床心理実習 I	2後	1					2	2		1	兼1
	臨床心理実習 II	3前	1					2	2		1	兼1
臨床心理学特別研究	2・3	6					3	2				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心身健康科学特講」の専任教員等の配置を、兼任・兼任の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・専任教員の就任辞退及び教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理学研究法特論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」、「准教授0」から「准教授1」、兼任・兼任の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心身統計法特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任・兼任の配置を「兼0」から「兼4」に変更。
- ・専任教員の就任辞退の理由により、「教育心理学特論」の専任教員等の配置を、「教授1」から「教授0」、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の就任辞退及び教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理基礎実習Ⅰ」「臨床心理基礎実習Ⅱ」「臨床心理実習Ⅰ」「臨床心理実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」、「准教授0」から「准教授1」、兼任・兼任の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・専任教員の就任辞退の理由により、「臨床心理学特別研究」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」、「准教授0」から「准教授1」に変更。

【平成29年度】

- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心身健康科学特講」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、兼任・兼任の配置を「兼2」から「兼6」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理面接特論Ⅰ」「臨床心理面接特論Ⅱ」「臨床心理査定演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理学研究法特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心理統計法特論」の兼任・兼任の配置を「兼4」から「兼7」に変更。
- ・教育・研究効果を配慮する理由により、「カウンセリング特論」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「学校臨床心理学特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理援助技法論Ⅰ（個人心理療法）」の兼任・兼任の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育・研究効果を配慮する理由により、「臨床心理援助技法論Ⅱ（集団心理療法）」の配当年次を「2・3前」から「2・3後」に変更。
- ・専任教員の昇任及び教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理基礎実習Ⅰ」「臨床心理基礎実習Ⅱ」「臨床心理実習Ⅰ」「臨床心理実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」、「准教授1」から「准教授2」、「助教0」から「助教1」に変更。
- ・専任教員の昇任及び教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理学特別研究」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」、「准教授1」から「准教授2」に変更。

【平成30年度】

- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、「心身健康科学特講」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理面接特論Ⅰ」の授業科目の名称を「臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理査定演習Ⅰ」の授業科目の名称を「臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理査定演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理学研究法特論」の単位数を「選択2」から「必修2」、専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、「心理統計法特論」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」、兼任・兼任単位数を「兼7」から「兼5」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心の健康教育に関する理論と実践」「1前」「必修2」「准教授1」「助教1」「兼2」の科目を追加。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心身医学特論」の授業科目の名称を「心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」、配当年次を「2前」から「1前」、単位数を「選択2」から「必修2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「精神医学特論」の授業科目の名称を「精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」、配当年次を「3前」から「2前」、兼任・兼任の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「学校臨床心理学特論」の授業科目の名称を「学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）」、配当年次を「3前」から「2前」、単位数を「選択2」から「必修2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、「教育心理学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「発達心理学特論」の授業科目の名称を「発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」、配当年次を「2後」から「1後」、単位数を「選択2」から「必修2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「犯罪心理学特論」の授業科目の名称を「犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）」、単位数を「選択2」から「必修2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、「産業カウンセリング特論」の授業科目の名称を「産業カウンセリング特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」、単位数を「選択2」から「必修2」、専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理援助技法論Ⅱ（集団心理療法）」の授業科目の名称を「臨床心理援助技法論Ⅱ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」、配当年次を「2・3後」から「2後」、単位数を「選択2」から「必修2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「臨床心理援助技法論Ⅲ（臨床心理査定）」の単位数を「選択2」から「必修2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、「臨床心理基礎実習Ⅰ」「臨床心理基礎実習Ⅱ」「臨床心理実習Ⅰ」「臨床心理実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教2」に変更。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心理実践実習A」「2前」「必修2」「教授3」「准教授2」「兼1」の科目を追加。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心理実践実習B」「2後」「必修4」「教授3」「准教授2」「兼1」の科目を追加。
- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、「心理実践実習C」「3前」「必修4」「教授3」「准教授2」「兼1」の科目を追加。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、「臨床心理学特別研究」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」、「助教0」から「助教1」に変更。

(注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
12 科目	19 科目	0 科目	31 科目	24 科目 [+12]	11 科目 [△8]	0 科目 [0]	35 科目 [+4]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	記載内容の誤りによる訂正 (29)		
	校舎敷地	23,003.4 29,452㎡	0㎡	0㎡	23,003.4 29,452㎡			
	運動場用地	2,837㎡	0㎡	0㎡	2,837㎡			
	小 計	25,840.4 32,289㎡	0㎡	0㎡	25,840.4 32,289㎡			
	そ の 他	1,923.23 1,096㎡	0㎡	0㎡	1,923.23 1,096㎡			
	合 計	27,763.63 33,384㎡	0㎡	0㎡	27,763.63 33,384㎡			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学院附属臨床心理研修センターの設置 (29)			
	17,699.78 18,509㎡ (17,699.78 18,509㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	17,699.78 18,509㎡ (17,699.78 18,509㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学院附属臨床心理研修センターを設置したことによる増室 (30) 大学全体		
	33 35室	4—7 8室	25室	2室 (補助職員 2人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	人間総合科学研究科研究科 臨床心理学専攻			6 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		(うち外国書)	(うち外国書)	電子ジャーナル				
		冊	種	(うち外国書)				
		点	点	点				
人間総合科学研究科	410 [40]	15 [0]	20 [0]	85	60	0		
臨床心理学専攻	(210 [20])	(5 [0])	(20 [0])	(45)	(45)	(0)		
計	410 [40] (303 [44]) (210 [20])	15 [0] (5 [0])	20 [0] (20 [0])	85 (45)	60 (45)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
	738.15㎡		226		82,500			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	523.89㎡		バレーボールコート1面 フットサルコート1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・共同研究費等は 大学全体
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	6,000千円	6,000千円	
	共同研究費等	30,000千円	30,000千円	設備購入費	0千円	-千円	-千円	・図書購入費は
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	電子ジャーナル運用コスト 含む
		970千円	770千円	770千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		該当なし					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」

を併せて提出してください。

- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	人間総合科学大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間総合科学研究科 臨床心理学専攻 (修士課程) (通信制課程)	3	15	—	45	修士 (臨床心理学)	0.86	平成28年度	埼玉県さいたま市 岩槻区馬込1288番地	
人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 (修士課程) (通信教育課程)	2	30	—	60	修士 (心身健康科学)	1.08	平成16年度	同上	
心身健康科学専攻 (博士後期課程) (通信教育課程)	3	9	—	27	博士 (心身健康科学)	1.11	平成19年度	同上	
健康栄養科学専攻 (修士課程)	3	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.10	平成21年度	同上	
大学の名称	人間総合科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学部 ヘルスフードサイエンス学科	4	80	—	320	学士 (食品健康科学)	0.12	平成29年度	埼玉県さいたま市 岩槻区馬込1288番地	
人間科学部 心身健康科学科 (通信教育課程)	4	500	—	3,000	学士 (人間科学)	0.48	平成12年度	同上	
健康栄養学科	4	80	—	320	学士 (健康栄養学)	1.00	平成17年度	同上	
保健医療学部 看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.10	平成23年度	埼玉県さいたま市 岩槻区太田字 新正寺曲輪354-3	
リハビリテーション学科	4	70	—	280		0.95	平成23年度	同上	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (理学療法学)	1.06	平成23年度	同上	
義肢装具学専攻	4	30	—	120	学士 (義肢装具学)	0.80	平成23年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間総合科学研究科 臨床心理学専攻(修士課程)>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	島田 涼子 <平成28年4月> 臨床心理学研究方法特論 心理療法特論 人間関係学特論 臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法) 臨床心理援助技法論Ⅱ(集団心理療法) 臨床心理学特別研究	専	教授	島田 涼子 <平成28年4月> 臨床心理学研究方法特論 心理療法特論 人間関係学特論 臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法) 臨床心理援助技法論Ⅱ(集団心理療法) 臨床心理学特別研究	専	教授	島田 涼子 <平成28年4月> 臨床心理学研究方法特論 心理療法特論 人間関係学特論 臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法) 臨床心理援助技法論Ⅱ(集団心理療法) 臨床心理学特別研究	専	教授	島田 涼子 <平成28年4月> 臨床心理学研究方法特論 心理療法特論 人間関係学特論 臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法) 臨床心理援助技法論Ⅱ(個人心理療法) 臨床心理援助技法論Ⅲ(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 臨床心理学特別研究 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開) 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C
専	教授	坪井 康次 <平成28年4月> 精神医学特論 臨床心理学特別研究	専	教授	坪井 康次 <平成28年4月> 精神医学特論 臨床心理学特別研究 心身医学特論	専	教授	坪井 康次 <平成28年4月> 精神医学特論 臨床心理学特別研究 心身医学特論			
専	教授	中野 博子 <平成28年4月> 臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理学研究法特論 カウンセリング特論 発達心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究	専	教授	中野 博子 <平成28年4月> 臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理学研究法特論 カウンセリング特論 発達心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究	専	教授	中野 博子 <平成28年4月> 臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理学研究法特論 カウンセリング特論 発達心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究	専	教授	中野 博子 <平成28年4月> 臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理学研究法特論 カウンセリング特論 発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C
専	教授	矢吹 弘子 <平成28年4月> 心身医学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ	専	教授	矢吹 弘子 <平成28年4月> 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ	専	教授	矢吹 弘子 <平成28年4月> 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ	専	教授	矢吹 弘子 <平成28年4月> 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開) 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	室城 隆之 <平成28年4月> 臨床心理職関連行政・倫理特論
		犯罪心理学特論
兼任	講師	亀谷 秀樹 <平成28年4月> 老年心理学特論
兼任	講師	苅部 ひとみ <平成28年4月>
		産業カウンセリング特論
兼任	講師	満山 かおる <平成28年4月> 臨床心理援助技法論Ⅱ(臨床心理査定)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	室城 隆之 <平成28年4月> 臨床心理職関連行政・倫理特論
		犯罪心理学特論
兼任	講師	亀谷 秀樹 <平成28年4月> 老年心理学特論
兼任	講師	苅部 ひとみ <平成28年4月>
		産業カウンセリング特論
兼任	講師	満山 かおる <平成28年4月> 臨床心理援助技法論Ⅱ(臨床心理査定)
兼任	教授	重宗 祥子 <平成28年4月> 臨床心理学研究方法特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	室城 隆之 <平成28年4月> 臨床心理職関連行政・倫理特論
		犯罪心理学特論
兼任	講師	亀谷 秀樹 <平成28年4月> 老年心理学特論
兼任	講師	苅部 ひとみ <平成28年4月>
		産業カウンセリング特論
兼任	講師	満山 かおる <平成28年4月> 臨床心理援助技法論Ⅱ(臨床心理査定)
兼任	教授	重宗 祥子 <平成28年4月> 臨床心理学研究方法特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	室城 隆之 <平成28年4月> 臨床心理職関連行政・倫理特論
		犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	亀谷 秀樹 <平成28年4月> 老年心理学特論
兼任	講師	苅部 ひとみ <平成28年4月>
		産業カウンセリング特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	満山 かおる <平成28年4月> 臨床心理援助技法論Ⅱ(臨床心理査定)
兼任	教授	重宗 祥子 <平成28年4月> 臨床心理学研究方法特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法)
		心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C
兼任	講師	堀内 和一朗 <平成30年4月> 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・専任大澤一郎教授就任辞退及び教育・研究課程の充実を図る為、専任萩原素人准教授、兼任重宗祥子教授を採用。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、兼任鍵谷方子教授、兼任藤原宏子准教授を採用。

【平成29年度】

- ・教育・研究課程の充実を図る理由により、専任佐藤暁美助教を採用。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、兼任矢島孔明講師、兼任朴峠周子助教、兼任鈴木淳子助教を採用。

【平成30年度】

- ・専任坪井康次教授の退職及び教育・研究課程の充実を図る為、専任木内敬太助教、兼任堀内和一朗講師を採用。
- ・教育・研究課程の充実を図る為、担当教員の見直しの理由により、兼任久住武教授、兼任朴峠周子助教の科目担当者を兼任弓削田綾乃講師を採用。

- (注) ・ 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
5	0	1	0	6	3	2	0	2	7	3	2	0	2	7
(4)	(1)	(1)	(0)	(6)						[△2]	[+2]	[△1]	[+2]	[+1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
5	0	1			4	2	1			4	2	1		
(5)	(0)	(1)								[△1]	[+2]	[±0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{7}{6} = 116.66\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{7} = 14.28\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	大澤 一郎	選択	心理統計法特論	②	自己都合により就任辞退（27）	
			選択	臨床心理学研究法特論	①		
			選択	教育心理学特論	①		
			必修	臨床心理基礎実習Ⅰ	①		
			必修	臨床心理基礎実習Ⅱ	①		
			必修	臨床心理実習Ⅰ	①		
			必修	臨床心理実習Ⅱ	①		
			必修	臨床心理学特別研究	①		
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	8 科目	計	7 科目	計	1 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)		後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目
	選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	8 科目	計	7 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{6} = 16.66 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	坪井 康次	必修	精神医学特論	①	H30. 3. 31付け67歳で定年退職 (30)				
			選択	臨床心理学特別研究	①					
			必修	心身医学特論	①					
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	人	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	2	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>専任坪井康次教授 (臨床心理学専攻・平成30年3月) の定年による退職に伴い、専任木内敬太助教 (平成30年4月)、兼任堀内和一郎講師 (平成30年4月) を採用とした。 なお、院生には、ガイダンス時における教員紹介、シラバスにより周知されている。</p>
--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	・人間科学部人間科学科（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること	平成28年度に関しては後期入学生もあり、定員充足率は上昇する予定。さらに、右記実施計画に沿って入学者増を図る。	①通信教育課程としては珍しい指定校推薦制度を導入。効果を検証しながら、充実を図っていく（平成26年度より）（28）。 ②生涯学習、社会人に配慮し、スクーリングや試験をすべてインターネットで受けることが可能に。さらにICT教育環境を整備し、平成27年度、インターネット授業をスマートフォンやタブレットでも受講でき、アクティブラーニングを採用し、通信教育課程の特色を打ち出す。（28） ③大学院へ誘導可能な心身健康科学系、臨床心理系の科目を充実し、社会人の学生募集へのテコ入れとする。（28） ④文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」の対象となるプログラムを2コース設置し生涯学ぶ多様化のニーズに対応。（28）
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等（人間科学部人間科学科（通信教育課程））の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること	・人間科学部心身健康科学科（平成29年度より人間科学科より名称変更）の入学定員を平成29年度入学生より1,000名から500名に変更した。（29）	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	・同一設置者が設置する新設学部等（人間科学部ヘルスフードサイエンス学科）の完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること	・教員組織編制の将来構想について検討し、平成30年度より、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員にあたる教員の見直しを行う為、当学科の学科長の交代及び担当科目の引き継ぎを実施している。（30）	・教員組織編制の将来構想を着実に実行する。（29）
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	・人間科学部ヘルスフードサイエンス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	・再度、当該学科の社会のニーズ調査を実施し、カリキュラム編成の見直しを実施した。そして、平成30年3月「栄養士」の資格が取得出来る養成校として認可された。（30）	・当該学科の社会のニーズ調査を実施した結果、当該カリキュラムに栄養士の資格を取得できることになることで更なるニーズがあることが分かった。そこで、カリキュラム編成の見直しを実施し、平成30年3月「栄養士」の資格が取得出来る養成校として認可された。今後、広報に更なる強化を入れ学生募集に努めていくこととしている。（30）

設置計画履行状況 調査時 (平成30年2月)	・人間総合科学研究科 臨床心理学専攻(M) (通信教育課程)にお いて、定年規程に定め る退職年齢を超える専 任教員数の割合が比較 的高いことから、定年 規程の趣旨を踏まえた 適切な運用に努めると ともに、教員組織編 制の将来構想について 検討すること。	留意事項	・教員組織編制の将来構 想について検討し、平 成30年度より、定年 規程に定める退職年 齢を超える専任教員 にあたる教員が1名退 職したことにより、若 手の教員を採用した。 (30)	未履行	・教員組織編制の将来 構想を着実に実行す る。(30)
------------------------------	--	------	---	-----	-----------------------------------

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<人間総合科学研究科 臨床心理学専攻（修士課程）通信教育課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数</p> <p>24単位以上 基礎分野科目 14単位以上 展開分野科目 4単位以上 研究指導科目 6単位</p> <p>② 施設・設備</p> <p>大学院附属臨床心理研修センター心理相談室（143㎡）の設置</p>	<p>① 学生の専門性をより高めるため、修了単位数</p> <p>52単位以上 基礎分野科目 18単位以上 展開分野科目 28単位以上 研究指導科目 6単位</p> <p>これにより、臨床心理士に加え、公認心理師の受験資格を得られるようになった。</p> <p>②</p> <p>学内実習施設として大学院附属臨床心理研修センターを設置した（平成28年4月設置、5月より運用開始）(29)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、「FD・SD推進委員会」を設置し、FD活動を計画・実施している。（平成19年度～平成22年度「FD推進室」、平成23年度～平成27年度「FD推進委員会」、平成28年度～「FD・SD推進委員会」として規程、運営方法の見直しも行いながら、機動的な活動展開を実施している。）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>本学のFD・SD推進委員会は、平成29年度構成員15名（教員11名、職員4名）とし設置。このような構成員及び出席者により、平成29年度は、年4回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD・SD推進委員会（FD・SD推進委員会規程第7条）</p> <p>(1) FD及びSD活動方針に関する事項 (2) 授業アンケート、卒業生アンケート等FDの実施に関する事項 (3) FD機関紙に関する事項 (4) FD・SD研修プログラムの開発・実施に関する事項 (5) その他FD及びSDに関する重要な事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会 ・新任教員のための研修会 ・教員相互の授業参観及び意見交換会 ・学生による授業評価アンケート ・機関誌の発行 等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会：テーマを決め、全教職員を対象に定期的開催 ・新任教員のための研修会：着任時に新任教員対象に研修会を実施 ・教員相互の授業参観及び意見交換会：各学科で授業参観の対象教員及び科目を決定し、年間を通じて全教職員を対象に実施 ・学生による授業評価アンケート：全ての授業について、各授業終了時に実施 ・機関誌の発行：FD研修会及び教員相互の授業参観等における内容を機関誌（News Letter）にて発行
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD研修会 年6回
- ・新任教員のための研修会 1回
- ・教員相互の授業参観及び意見交換会 10教員10科目
- ・学生による授業評価アンケート 年2回
- ・機関誌の発行 年2回

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FD研修会及び教員相互の授業参観を通じて、自分自身の研究領域及び研究に対する視野を広げ相関性を持つと共に、教育の資質向上に努めている。
- ・学生による授業評価アンケートの集計結果に対して、各教員に授業改善提案書を提出させることで、授業改善に努めている。
- ・本学での取組みを機関誌として発行することで、振り返り及び新着任教員への周知徹底に役立てている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施 有
実施時期 各授業終了時に実施（集計春期・秋期の年2回）

b 教員や学生への公開状況，方法等

- ・Webシステム（Uhas@Myキャンパス）上で、教員や学生へ集計結果を公開している。
- ・ホームページ上で概要を公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

臨床心理学専攻 修士課程では、現代人の「こころ」と「からだ」の健康、特に「こころ」の健康の側面について科学的、総合的に追求し、臨床心理学に関する専門知識および技術をもってその保持、増進、回復を図りとともに、心理的問題の予防・改善のための支援・研究を行える人材の育成を目的とする。さらに幅広い教養、確かな倫理観、関連職種との連携・協働ができる能力を備えた心理臨床の専門家の育成を目的としている。なお、2017年3月、日本臨床心理士資格認定協会の臨床心理士第1種指定校に認定された。

また、平成30年3月公認心理師法第7条第1号及び第2号に規程する公認心理師となるために必要な科目の確認について基準を満たす旨の回答が得られた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・『自己点検評価書』（平成27年度）平成28年4月1日公表開始
- ・『自己点検評価書』（平成24年度）、『自己評価報告書』（平成20年度）、『人間総合科学大学 自己点検・評価報告書（2000－2003年度）』は過年度に公表済み

b 公表方法

- ・『自己点検評価書』（平成27年度）、『自己点検評価書』（平成24年度）、『自己評価報告書』（平成20年度）は大学ホームページにて公表
- ・『人間総合科学大学 自己点検・評価報告書（2000－2003年度）』は大学事務局

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に日本高等評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「適合」と認定された。次回は6年以内に受審を予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 2018年 5月 15日 ）

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。